⑶　入札者に要求される事項
　ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。
⑷　落札対象　証明書等を基に、支出負担行為担当官において技術審査を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
　入札執行回数は原則として２回までとする。
⑻　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者も、上記３⑷及び⑸により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　入札内訳書の提出　落札者は、落札決定後速やかに賃貸借機器毎に賃貸借部分と保守部分の内訳が分かる内訳書を提出しなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
5　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihiro Ishibashi, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Apparatuses such as road disaster prevention PCs (including maintenance), 1 Set
⑷　Lease period : From 31 March, 2016 through 31 March, 2020
⑸　Lease place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　ⓑ　have Grade A or B on “selling of products” or “provision of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2013, 2014 and 2015
　ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
　ⓓ　have proven to have actually performed the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned
　ⓔ　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
　ⓕ　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　21 January, 2016
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　15 February, 2016
⑼　Contact point for the notice : Masanobu Nitta Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2536

○第２号

1　調達内容
⑴は第１号１⑴に同じ。
⑵　借入件名及び数量　平成27―31年度道路巡回システム機器賃貸借　一式（電子入札対象案件）
⑶から⑺は第１号１⑶から⑺に同じ。
2　競争参加資格
第１号２に同じ。
3　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴から⑸は第１号３⑴から⑸に同じ。
⑹　開札の場所及び日時
１）場所　四国地方整備局入札室
２）日時　平成28年２月16日13時30分
4　その他
第１号４に同じ。
5　Summary (No. 2)
⑴, ⑵, ⑷～⑼　The same with the notice above (No. 1　5⑴, ⑵, ⑷～⑼)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Road patrol system apparatus (including maintenance), 1 Set

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年12月16日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
宮崎河川国道事務所長　竹林　秀基

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　45
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　宮崎河川国道事務所庁舎で使用する電気　契約電力　217kW　年間予定使用電力量　742,000kWh
　ただし、各月の契約電力は当該需要場所におけるその１月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日迄
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は割引単価（kWh単価）を入札書に記載すること。また、落札決定にあたっては当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記載すること。なお、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有すること。